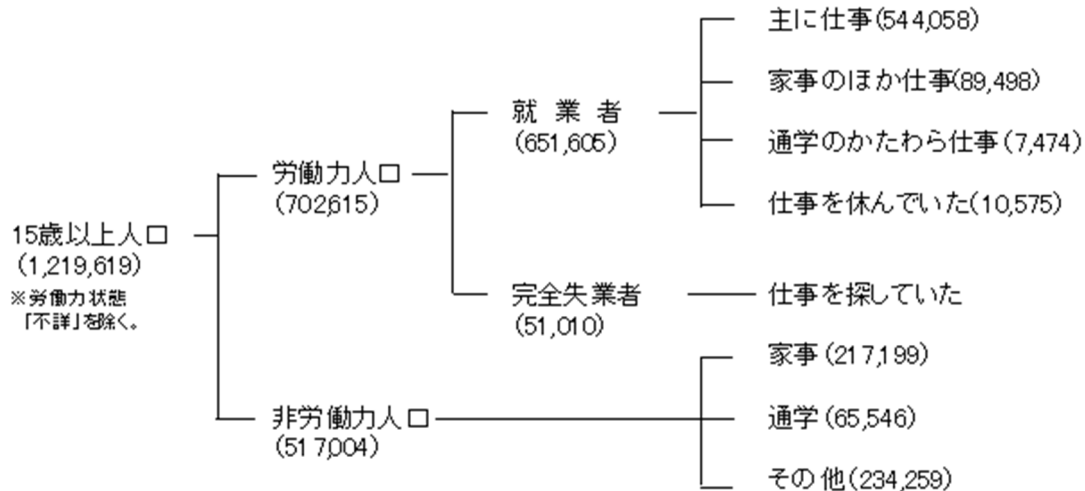


平成 22 年国勢調査 産業等基本集計結果の概要

労働力状態の区分【() 内は平成 22 年の人口】



※労働力状態「不詳」を含む15歳以上人口は、1,237,582人。

数値の見方

- 本文及び図表中の数値は、表章単位未満で四捨五入している。本文及び図表中の値は、表章単位未満を含んだ数値から算出している。
- 総数には、「不詳」を含むことがある。
- 割合は、特に注記のない限り分母から不詳を除いて算出している。また、過去の割合も同様の方式で算出している。

1.労働力状態

(1) 労働力人口

労働力人口は 702,615 人、平成 17 年と比べ 23,586 人、3.2%減少

(2) 労働力率 (※)

労働力率は 57.6%、平成 17 年と比べ 1.0 ポイント低下

(※) 15 歳以上人口に占める労働力人口の割合。労働力状態「不詳」を除く。

(3) 就業者数

就業者数は 651,605 人、平成 17 年と比べ 28,310 人、4.2%減少

表2-1 労働力状態、男女別15歳以上人口—愛媛県(平成17年・22年)(人、%)

男女、 労働力状態	15歳以上人口		労働力状態別割合		17年～22年の増減	
	平成17年	平成22年	平成17年	平成22年	増減数	増減率
総数1)	1,266,737	1,237,582	100.0	100.0	▲ 29,155	▲ 2.3
労働力人口	726,201	702,615	58.6	57.6	▲ 23,586	▲ 3.2
就業者	679,915	651,605	54.9	53.4	▲ 28,310	▲ 4.2
(うち65歳以上)	73,820	70,790	6.0	5.8	▲ 3,030	▲ 4.1
完全失業者	46,286	51,010	3.7	4.2	4,724	10.2
非労働力人口	512,610	517,004	41.4	42.4	4,394	0.9
男1)	588,495	573,657	100.0	100.0	▲ 14,838	▲ 2.5
労働力人口	413,526	396,597	72.4	70.2	▲ 16,929	▲ 4.1
就業者	382,970	361,878	67.1	64.1	▲ 21,092	▲ 5.5
完全失業者	30,556	34,719	5.4	6.1	4,163	13.6
非労働力人口	157,529	168,020	27.6	29.8	10,491	6.7
女1)	678,242	663,925	100.0	100.0	▲ 14,317	▲ 2.1
労働力人口	312,675	306,018	46.8	46.7	▲ 6,657	▲ 2.1
就業者	296,945	289,727	44.5	44.2	▲ 7,218	▲ 2.4
完全失業者	15,730	16,291	2.4	2.5	561	3.6
非労働力人口	355,081	348,984	53.2	53.3	▲ 6,097	▲ 1.7

1) 総数及び男女の人口は、労働力状態「不詳」を含む。割合は、分母から「不詳」を除いて算出。

(4) 年齢(5歳階級)別労働力人口及び労働力率

労働力人口は55～59歳が最も多い(労働力人口全体の11.4%)

人口ピラミッドは55～59歳と35～39歳の2つの山を持つひょうたん型

年齢(5歳階級)別労働力率をグラフ化すると、男性は台形、女性はM字型

表2-1-1 年齢(5歳階級)別労働力人口—愛媛県(平成17年・22年)(人、%)

年齢	労働力人口				17年～22年の増減		労働力率	
	平成17年		平成22年		増減数	増減率	17年	22年
労働力人口	構成比	労働力人口	構成比					
総数	726,201	100.0	702,615	100.0	▲ 23,586	▲ 3.2	58.6	57.6
15～19歳	11,116	1.5	9,115	1.3	▲ 2,001	▲ 18.0	15.4	14.0
20～24歳	49,889	6.9	43,675	6.2	▲ 6,214	▲ 12.5	77.1	76.4
25～29歳	66,560	9.2	58,717	8.4	▲ 7,843	▲ 11.8	84.0	85.7
30～34歳	75,352	10.4	67,069	9.5	▲ 8,283	▲ 11.0	79.5	82.7
35～39歳	67,120	9.2	79,252	11.3	12,132	18.1	80.7	83.2
40～44歳	71,366	9.8	70,646	10.1	▲ 720	▲ 1.0	84.4	85.3
45～49歳	76,667	10.6	72,358	10.3	▲ 4,309	▲ 5.6	85.6	86.4
50～54歳	85,658	11.8	74,519	10.6	▲ 11,139	▲ 13.0	82.2	84.4
55～59歳	93,007	12.8	79,769	11.4	▲ 13,238	▲ 14.2	76.6	77.5
60～64歳	53,143	7.3	72,403	10.3	19,260	36.2	55.0	60.4
65歳以上	76,323	10.5	75,092	10.7	▲ 1,231	▲ 1.6	21.9	20.0

2. 従業上の地位別就業者数

雇用者(「役員」を含む)が524,173人(就業者全体の82.3%)と圧倒的に多い。

平成17年と比べ、構成比で雇用者が3.2ポイント拡大、自営業主(「家庭内職者」を含む)と家族従業者はそれぞれ1.9ポイント、1.2ポイント縮小。

表2-2 従業上の地位、男女別就業者数—愛媛県(平成17年・22年)(人、%)

従業上の地位	平成17年		平成22年		平成17～22年の増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	就業者数	増減率
総数 1)	679,915	100.0	651,605	100.0	▲ 28,310	▲ 4.2
雇用者 2)	538,050	79.1	524,173	82.3	▲ 13,877	▲ 2.6
自営業者 3)	94,912	14.0	76,920	12.1	▲ 17,992	▲ 19.0
家族従業者	46,867	6.9	36,142	5.7	▲ 10,725	▲ 22.9

1) 従業上の地位「不詳」を含む。構成比は、分母から「不詳」を除いて算出。

2) 「役員」を含む。 3) 「家庭内職者」を含む。

3.産業（大分類）別就業者数

卸売業、小売業が108,388人（就業者全体の16.6%）と最も多い。

平成17年と比べ増加しているのは「医療、福祉」「運輸業、郵便業」「金融業、保険業」「不動産業、物品賃貸業」の4業種のみ。

表2-3 産業(大分類)別就業者数—愛媛県(平成17年・22年) (人、%)

産 業	平成17年		平成22年		増減	
	就業者数	構成比	就業者数	構成比	増減数	増減率
総数	682,844	100.0	651,605	100.0	▲ 31,239	▲ 4.6
第1次産業	64,399	9.5	52,430	8.3	▲ 11,969	▲ 18.6
農業，林業	55,346	8.1	45,451	7.0	▲ 9,895	▲ 17.9
うち農業	—	—	43,791	6.7	—	—
漁業	9,053	1.3	6,979	1.1	▲ 2,074	▲ 22.9
第2次産業	175,081	25.9	154,858	24.5	▲ 20,223	▲ 11.6
鉱業，採石業，砂利採取業	501	0.1	256	0.0	▲ 245	▲ 48.9
建設業	70,367	10.3	55,503	8.5	▲ 14,864	▲ 21.1
製造業	104,213	15.3	99,099	15.2	▲ 5,114	▲ 4.9
第3次産業	435,779	64.5	425,321	67.2	▲ 10,458	▲ 2.4
電気・ガス・熱供給・水道業	3,400	0.5	3,357	0.5	▲ 43	▲ 1.3
情報通信業	8,718	1.3	8,304	1.3	▲ 414	▲ 4.7
運輸業，郵便業	32,228	4.7	33,280	5.1	▲ 1,052	▲ 3.3
卸売業，小売業	115,632	16.9	108,388	16.6	▲ 7,244	▲ 6.3
金融業，保険業	15,046	2.2	15,517	2.4	▲ 471	▲ 3.1
不動産業，物品賃貸業	7,234	1.1	7,651	1.2	▲ 417	▲ 5.8
学術研究，専門・技術サービス業	15,265	2.2	14,888	2.3	▲ 377	▲ 2.5
宿泊業，飲食サービス業	36,056	5.3	35,818	5.5	▲ 238	▲ 0.7
生活関連サービス業，娯楽業	24,367	3.6	23,574	3.6	▲ 793	▲ 3.3
教育，学習支援業	30,115	4.4	28,828	4.4	▲ 1,287	▲ 4.3
医療，福祉	73,792	10.8	84,642	13.0	▲ 10,850	▲ 14.7
複合サービス事業	10,407	1.5	7,437	1.1	▲ 2,970	▲ 28.5
サービス業(他に分類されないもの)	37,902	5.6	31,559	4.8	▲ 6,343	▲ 16.7
公務(他に分類されるものを除く)	25,617	3.8	22,078	3.4	▲ 3,539	▲ 13.8
分類不能の産業	7,585	1.1	18,996	2.9	▲ 11,411	▲ 150.4

(注)平成17年は、日本標準産業分類第12回改定(平成19年11月)に伴う組替集計結果による。

構成比については、産業大分類の各区分は分母に「分類不能の産業」を含めて算出しているが、

第1次産業、第2次産業、第3次産業については、分母から「分類不能の産業」を除いて算出している。

4.教育の状況

最終卒業学校の種類別では、「高校・旧中」が530,166人（卒業者の48.1%）と最も多い。

平成12年と比べると、「大学・大学院」の割合が3.8ポイント増加したのに対し、「小学校・中学校」の割合が7.6ポイント低下している。

表2-4 15歳以上人口のうち最終学歴別卒業生数－愛媛県(平成12年、22年)(人、%)

男女、年次		15歳以上人口総数 1)	総数 4)	小学校 中学校	高校・ 旧中 2)3)	短大・ 高専 2)	大学・ 大学院 2)	不詳
卒業生数(人)	総数							
	12年	1,273,267	1,181,212	355,471	545,732	130,955	138,827	—
	22年	1,237,582	1,162,292	250,454	530,166	149,025	172,397	60,250
	男							
	12年	591,775	545,766	160,491	246,347	35,215	98,584	—
	22年	573,657	534,824	111,694	239,637	40,424	114,171	28,898
女								
12年	681,492	635,446	194,980	299,385	95,740	40,243	—	
22年	663,925	627,468	138,760	290,529	108,601	58,226	31,352	
構成比(%)	総数							
	12年	—	100.0	30.4	46.6	11.2	11.9	—
	22年	—	100.0	22.7	48.1	13.5	15.6	—
	男							
	12年	—	100.0	29.7	45.6	6.5	18.2	—
	22年	—	100.0	22.1	47.4	8.0	22.6	—
女								
12年	—	100.0	30.9	47.5	15.2	6.4	—	
22年	—	100.0	23.3	48.7	18.2	9.8	—	

1) 在学か否かの別「不詳」を含む。構成比は、分母から「不詳」を除いて算出。

2) 専修学校専門課程(専門学校)・各種学校については、入学資格や修業年限によりいずれかの学校区分に含まれる。

3) 専修学校高等課程(高等専修学校)を含む。

4) 平成12年の卒業生数のうち総数については最終卒業学校の種類「不詳」を含む。

5. 夫婦の労働力状態

夫婦のいる一般世帯のうち、夫と妻ともに就業者である世帯が 145,332 世帯（夫婦のいる一般世帯の 43.6%）と最も多い。平成 17 年と比べ、9,461 世帯（6.1%）減少。

表2-5 夫婦の就業・非就業別夫婦のいる一般世帯数－愛媛県(平成17年・22年)(世帯、%)

夫婦の就業・非就業	平成17年		平成22年		平成17年～22年の増減	
	世帯数	構成比	世帯数	構成比	増減数	増減率
夫婦のいる一般世帯数 1)	349,068	100.0	336,100	100.0	▲ 12,968	▲ 3.7
夫・妻とも就業 (うち子供あり)	154,793	44.9	145,332	43.6	▲ 9,461	▲ 6.1
夫が就業、妻が非就業	104,217	30.2	91,769	27.5	▲ 12,448	▲ 11.9
夫が非就業、妻が就業	13,311	3.9	14,733	4.4	1,422	10.7
夫・妻とも非就業	72,777	21.1	81,616	24.5	8,839	12.1
夫・妻とも雇用者(再掲)	103,212	29.9	102,145	30.6	▲ 1,067	▲ 1.0

1) 労働力状態「不詳」を含む。構成比は、分母から「不詳」を除いて算出。

6. 外国人就業者数

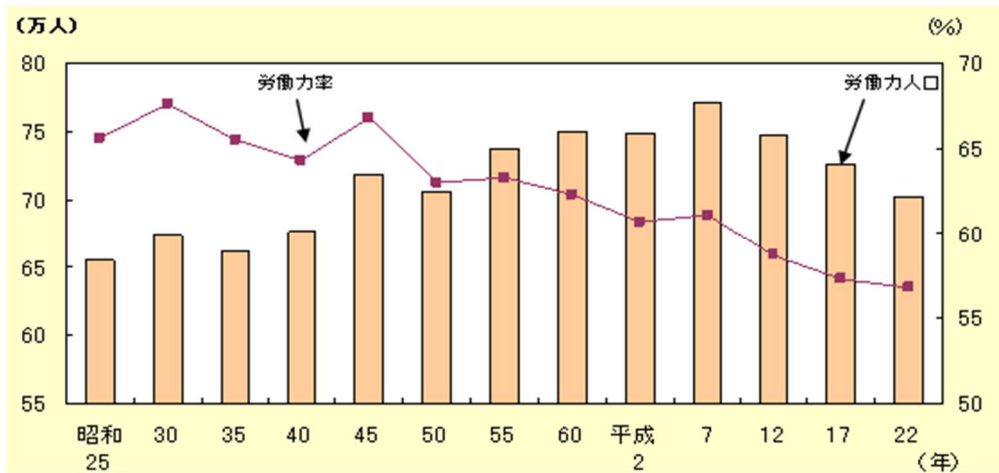
外国人の就業者数は 5,424 人で、平成 17 年と比べ 523 人（10.7%）増加。

表2-6 労働力状態別15歳以上外国人数－愛媛県(平成17年・22年)(人、%)

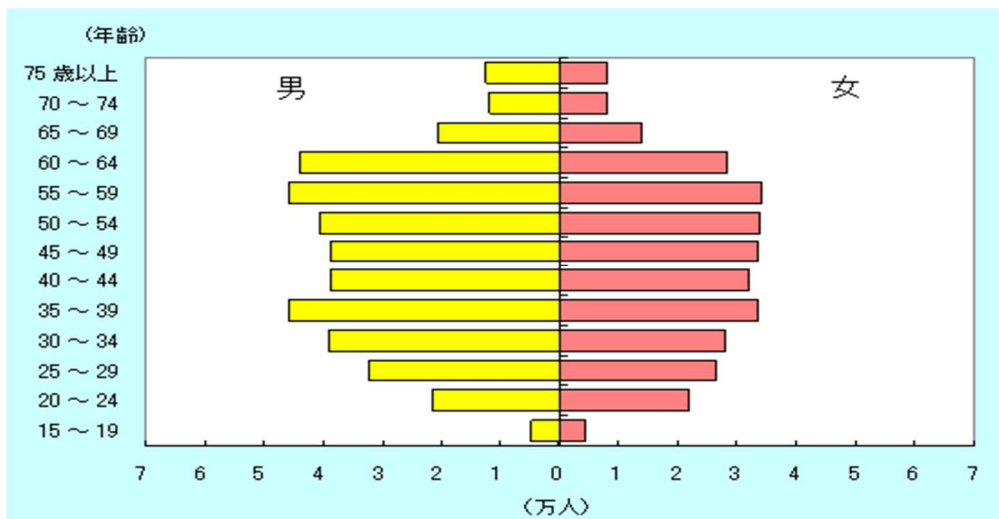
労働力状態	15歳以上人口		17年～22年の増減	
	平成17年	平成22年	増減数	増減率
総数 1)	6,415	6,985	570	8.9
労働力人口	5,018	5,620	602	12.0
就業者	4,901	5,424	523	10.7
完全失業者	117	196	79	67.5
非労働力人口	1,266	1,279	13	1.0

1) 労働力状態「不詳」を含む

労働力人口及び労働力率の推移-愛媛県（昭和 25 年から平成 22 年）



人口ピラミッド-愛媛県



年齢（5 歳階級）、男女労働力率-愛媛県（昭和 60 年、平成 17 年、平成 22 年）

